

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自平成29年10月1日 至平成30年9月30日
売上高 (千円)	404,567	500,741	8,240,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	201,626	173,846	329,201
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	139,679	118,934	259,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,168	121,403	239,420
純資産額 (千円)	3,197,894	3,375,445	3,582,988
総資産額 (千円)	8,785,559	9,492,926	7,849,392
1株当たり四半期純損失 ()又は 1株当たり当期純利益 (円)	157.84	138.07	299.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	35.6	45.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間及び第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、第63期第1四半期連結累計期間及び第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の建築業界は、引き続き都心部の再開発や2020年東京五輪開催に伴う建築需要が増加傾向にあるものの、建築資材や技能労働者の需給が逼迫した状態にありました。その影響を受け、民間非住宅部門の着工床面積は、倉庫以外の建物で前年同期比と比べ減少し、民間非住宅着工床面積全体の増加幅は小幅に留まりました。第2四半期以降も業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されていますが、資材の高騰や労務逼迫による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績の予測が難しい状況が続くと予想しております。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画」の方針「成長（事業の拡大・顧客の拡大）」のもと、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、大型案件が少なかったことから、受注高21億24百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。売上高につきましては、期初である第1四半期連結累計期間は完成工事が少ないことから5億円（前年同四半期比23.8%増）となりました。利益につきましては、営業損失は1億73百万円（前年同四半期は営業損失2億2百万円）、経常損失は1億73百万円（前年同四半期は経常損失2億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は3億44百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、セグメント損失は1億95百万円（前年同四半期はセグメント損失2億10百万円）となりました。受注高につきましては、18億76百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

（設備工事業）

売上高は1億56百万円（前年同四半期比59.7%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比206.0%増）となりました。受注高につきましては、2億47百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は78億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は、16億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

この結果、総資産は94億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億43百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は55億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億51百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は5億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、61億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億51百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は33億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 859,800	8,598	-
単元未満株式	普通株式 1,651	-	-
発行済株式総数	901,151	-	-
総株主の議決権	-	8,598	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	39,700	-	39,700	4.41
計	-	39,700	-	39,700	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,856	1,050,199
受取手形・完成工事未収入金	1,880,739	1,010,190
電子記録債権	1,465,282	1,645,045
未成工事支出金	2,894,088	4,775,843
材料貯蔵品	7,913	8,104
その他	281,634	330,746
貸倒引当金	975	710
流動資産合計	6,195,539	7,819,419
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	746,073	743,771
土地	447,020	447,020
その他(純額)	13,894	13,241
有形固定資産合計	1,206,989	1,204,033
無形固定資産		
ソフトウェア	26,059	24,352
ソフトウェア仮勘定	-	10,030
無形固定資産合計	26,059	34,382
投資その他の資産		
投資有価証券	22,529	18,970
長期貸付金	15,015	14,430
その他	455,617	474,047
貸倒引当金	72,357	72,357
投資その他の資産合計	420,804	435,091
固定資産合計	1,653,853	1,673,506
資産合計	7,849,392	9,492,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	800,070	846,839
電子記録債務	323,038	348,294
短期借入金	25,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	257,946	389,409
未払法人税等	34,759	5,413
未成工事受入金	1,888,309	3,376,948
賞与引当金	72,135	28,024
役員賞与引当金	32,198	-
完成工事補償引当金	12,761	13,656
工事損失引当金	18,481	63,217
その他	374,795	219,379
流動負債合計	3,839,496	5,591,184
固定負債		
長期借入金	385,288	484,676
その他	41,620	41,620
固定負債合計	426,908	526,296
負債合計	4,266,404	6,117,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,551,439	1,346,364
自己株式	117,151	117,151
株主資本合計	3,581,584	3,376,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	1,065
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,065
純資産合計	3,582,988	3,375,445
負債純資産合計	7,849,392	9,492,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	404,567	500,741
完成工事原価	379,643	443,793
完成工事総利益	24,924	56,948
販売費及び一般管理費	227,907	230,905
営業損失()	202,982	173,957
営業外収益		
受取利息	74	65
受取配当金	1,139	200
受取賃貸料	816	519
受取保険金	1,389	-
その他	225	950
営業外収益合計	3,644	1,736
営業外費用		
支払利息	1,537	1,185
その他	750	440
営業外費用合計	2,288	1,625
経常損失()	201,626	173,846
税金等調整前四半期純損失()	201,626	173,846
法人税、住民税及び事業税	900	2,629
法人税等調整額	62,847	57,540
法人税等合計	61,947	54,911
四半期純損失()	139,679	118,934
親会社株主に帰属する四半期純損失()	139,679	118,934

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	139,679	118,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,510	2,468
その他の包括利益合計	2,510	2,468
四半期包括利益	137,168	121,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,168	121,403

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	4,000千円	- 千円
電子記録債権	2,570	2,649

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	800,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	5,183千円	6,937千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,873	16.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注)平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が121,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が125,916千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,139	100.0	平成30年9月30日	平成30年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	307,279	97,288	404,567	-	404,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	800	800	800	-
計	307,279	98,088	405,367	800	404,567
セグメント利益又は損失()	210,171	7,188	202,982	-	202,982

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,350	156,390	500,741	-	500,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	290	470	470	-
計	344,530	156,680	501,211	470	500,741
セグメント利益又は損失()	195,881	21,998	173,883	74	173,957

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産の未実現利益の調整額 74千円となっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失	157円84銭	138円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	139,679	118,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	139,679	118,934
普通株式の期中平均株式数(株)	884,944	861,395

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成30年10月1日から平成31年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。